

経済資料08-06

「関西クリエイティブ・メガリージョン」構想

関西経済連合会 都市再生委員会 関西の国際都市力強化研究会

報告書

2009年2月

目次

ごあいさつ	a
はじめに	b
研究の構成と概要版	c
1章 研究の目的・背景・方法	1
2章 関西におけるメガリージョンの考察	11
3章 海外事例視察で得られた都市力強化戦略	19
4章 提言「関西クリエイティブ・メガリージョン」を目指して	23
おわりに	29
参考資料	
5章-i. 用語の整理	30
5章-ii. 世界のメガリージョン事例	38
5章-iii. 講話、ヒアリングなどの記録	42

近年、関西ではベイエリアを中心とした設備投資など、経済は順調に推移してきました。またそれに呼応して都市整備が再生から成長へと向かい、都心部やベイエリアにおいて様々なプロジェクトが進行中です。しかし国内外の都市間競争が激化している現状を踏まえると、関西が新たな発展を遂げるためには、一歩先の視点で都市力の向上策を模索し、確固たる競争力を確保することが不可欠です。

関西経済連合会では、昨年10月、「関西ビジョン2020—関西、おもろい」をとりまとめ、おおむね10年先をめざした広範な分野での「関西のありたき姿」を提示しています。都市再生委員会でも、「知識と智恵」の一 大集積・創出拠点にふさわしい都市の実現を図ることで、そのビジョン実現の一翼を担う所存です。

当委員会では2007年10月、「関西の国際都市力強化研究会」を設置しました。そこで関西の都市が世界でその存在感を示し、経済・産業・研究・観光・文化などの重要な拠点として、持続的な成長を遂げて行く上で進むべき道筋を、より一層明確にするための検討を進めてまいりました。

世界の都市間競争は、都市単独ではなく、都市を中心とする大きなエリアである<メガ・リージョン>の競争の時代になりつつあります。関西でもすでに従来の自治体の枠をこえて、広域的に連携を行うことの必要性が叫ばれています。個々の都市の行政界をこえて連携し、総合力を強化して、地域がひとつになることは、関西の自主性と自立性を高めてゆくために欠かせません。

ここで提言する「関西クリエイティブ・メガリージョン」構想は、関西の都市がひとつの地域になり、元々保有している独創力や革新力などを強化することで、国際的な都市力も強化しようとするものです。

一方、研究会での検討期間の最後になって、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退を迎えました。今後の都市と経済や社会の先行きには、不透明感が漂います。しかし、だからこそ関西が地域連携をし、独自に道を切り拓き、果敢に創造して次の飛躍に結びつけることが求められています。

この提言が、関西の飛躍に向けて、都市力を強化する一助となれば幸いです。

2009年2月

関西経済連合会 都市再生委員会
委員長 竹中 統一
(株式会社竹中工務店 社長)

はじめに

当研究会は関西の国際都市力強化を目指して平成19年10月に都市再生委員会内に設置されました。約1年余にわたる研究会活動の成果をとりまとめたものが本提言です。

当研究会の目的は、激化する国際的な都市間競争社会において、関西が世界で存在感を示し、先端企業や優秀な人材を惹きつける魅力的な都市の成長戦略を構築することでした。

研究会活動として実施したことは、英国・ドバイの国際的な都市戦略実施例の視察調査、及び最先端の都市論に関する国内外の文献調査や有識者へのヒアリング調査、さらにはこうした調査で得られた内容をもとに行なった研究会メンバーでの活発な議論がありました。

研究会の活動を通じて、関西の国際都市力強化の戦略構築における三つの貴重な知見を得ることができました。一つ目は、既存の行政域に捉われず本提言書でメガリージョンと呼んでいる都市圏としての優位シナリオを構築する必要があること、二つ目は、21世紀に入り重要度が増している経済・産業面でのクリエイティビティについて、その潜在力が関西には十分にあり、それを活かす必要があること、最後に、国内的視点に留まらず、国際的な水準を見据えたビジョン、戦略、体制を明確にする必要があることの三点であります。

本研究会は1年半という短い期間であり、提言の中身としては、都市力強化戦略を上記の知見をベースに仮説的に構築したに過ぎません。今後、関西の優位シナリオを構築するため、競合となる世界のメガリージョンと比較可能なデータを収集して、関西の強み・弱みを具体的に洗い出すことが必要であり、それを実現する仕組みの検討が急務と思われます。

研究会のメンバー及びアドバイザーの皆様方には、活発な議論の中で、さまざまな視点から多くの貴重なご意見や知見をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。

この提言が契機となり、関西が一致団結して国際的な都市力強化を目指すアクションが動き出すことを願ってやみません。

関西の国際都市力強化研究会
座長 長谷川 隆一
(株式会社竹中工務店プロジェクト開発推進本部本部長)

第1章 研究の目的・背景・方法 (P1~10)

1-1 研究の目的

グローバル化の急速な進展の下、世界市場では BRICs など新興国の成長が大きなうねりとなって押し寄せてきている。特に成長を促す源泉となる場所は世界の代表的な都市を中心とした地域であり、国際的都市間競争は激化している。

関西経済連合会都市再生委員会は、これまで関西や都心部の再生についての提言を行ってきたが、世界的な大きなうねりの中で、改めて関西の目指すべき方向と、それを実現する方法を捉え直す必要がある。

ここでは、世界の諸都市の現状を調べ、関西が世界で存在感を示し、競争力のある地域へと持続成長するための戦略を構築し提言する。

1-5 研究の方法

1. 研究会
2007年10月～2008年12月 計12回
2. 英国ドバイ調査
2008年02月23日(土)～03月05日(水)
訪問先：イギリス(ロンドン・バーミンガム、リバプール
ドバイ)
3. 事例・文献をもとに調査
4. 講話記録・ヒアリング記録

(研究会メンバー)
関西電力(株)
京阪電気鉄道(株)
住友金属工業(株)
(株)竹中工務店
都市再生機構 西日本支社
阪神電気鉄道(株)
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)
関西経済連合会

1-2 研究会としての用語の取扱(P2~3)

メガリージョンとは、一般的に、中核となる大都市を中心に半径 50-200km の都市圏で、経済・産業・流通など多様な財・サービスが一つの圏域として、有機的にネットワークしている国際的に競争力のある地域を指す。当研究会では、関西におけるメガリージョンを都市力強化の視点で重要となる「大阪市・京都市・神戸市の3市を中心市とした1.5%都市圏」を基本とするエリアと定義する。このエリアの競争力強化が関西全体の活性化につながる。

1-3 研究の背景(P4~7)

- ・グローバル化の進展により 21世紀はメガリージョン競争の時代に突入する。
- ・経済活動・イノベーションは世界のメガリージョンに集中する。
- ・メガリージョン化とともにクリエイティブ産業の比率が高まりクリエイティブクラスの獲得競争が熾烈化する。

1-4 関西、大阪の政策・体制現状(P8)

現状の関西と大阪には世界的視野での戦略性に乏しい

- ・関西⇒道州制の動きがあるが、世界的視野にたった既存方策の再考・統合化が進んでいない。
- ・大阪⇒平松ビジョンを発表し、市民目線での施策を推進しつつあるが、具体化はこれからである。

世界的なメガリージョン競争とクリエイティブ産業移行に対応するには、関西でのメガリージョンとしての取り組みを考える必要がある

第2章 関西におけるメガリージョンの考察 (P11~18)

関西におけるメガリージョンの特性を文献調査などから考察した。(P16~18)

●【現状認識】関西のメガリージョンの経済力・クリエイティビティは、世界的に見ても高いレベルにあると推定される。

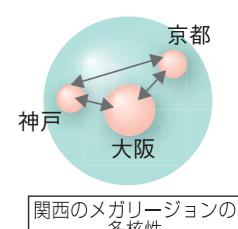
●【創造性を顕在化】関西のメガリージョンは潜在的なクリエイティビティを有しているが、それをどう顕在化させるかが重要である。

●【成熟型を目指す】中国で見られるような成長型とは一線を画し、成熟型メガリージョンの選択肢がふさわしい。

●【多核性を生かす】「EUタイプ」のような多核性を生かし都市間で機能連携を強化する戦略立案がふさわしい。

●【物流・人流インフラを連携】メガリージョンとして物流・人流インフラを連携・統合するためのマーケティング、戦略立案する「一体的経営」の視点が必要である。

●【情報発信力を高める】関西のメガリージョンの弱みは情報発信力・誘致力である。潜在するクリエイティビティといった強みを活かすため情報発信力を高める必要がある。



関西のメガリージョンの多核性

関西のメガリージョンにはそのクリエイティビティおよび多核性という特徴を生かしつつ、情報発信力を高める戦略立案がふさわしい

第3章 海外事例観察で得られた都市力強化戦略 (P19~22)

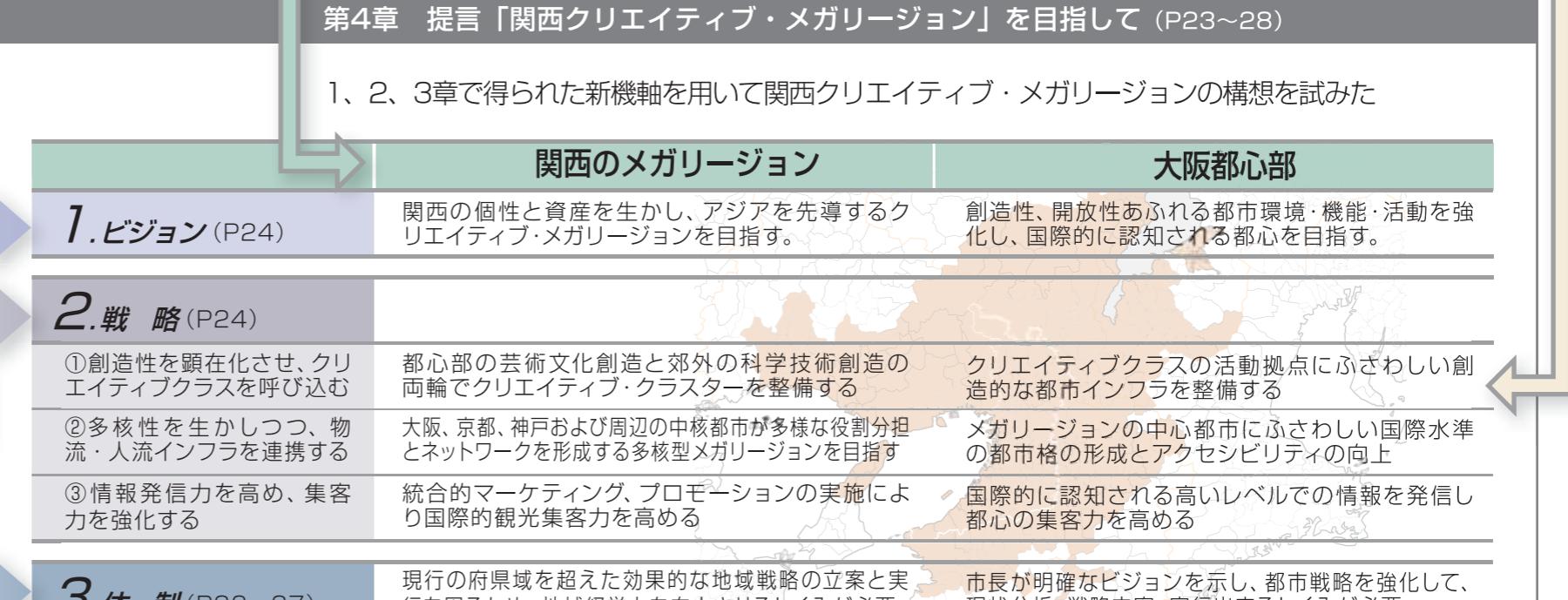
世界的に最も影響力のある都市のひとつとしてロンドンとドバイ、都市再生成功事例として定評のあるリバプールとバーミンガムを調査した。

これらの都市は世界的な金融問題の影響を受け都市の成長が停滞したが、それらも踏まえて下記の都市力強化のためのキーワードを抽出した。(P19)

都市力強化キーワード	
1. ビジョン 国際的水準に基づく目標やビジョンを作成し、共有する	リバプール：ヨーロッパの主要都市とする バーミンガム：ビジネス・コンベンション都市 ロンドン：グローバルシティとして成功を続ける ドバイ：ポスト石油を睨んだ中東のハブ都市づくり
2. 戦略 目標到達のための都市再生プロジェクトおよび情報発信を実施	リバプール：2008年欧州文化首都 バーミンガム：複数の重要な都市開発を歩行者ネットワークで徹底的につなぐ ロンドン：国際的インフラと都市開発を組み合わせる
3. 体制 戦略実施のための強いリーダーシップの発揮や、官民パートナーシップによる推進を図る	リバプール：RDA(地域開発公社)、EP(補助金管理)、市によるパートナーシップ ロンドン：リビングストン元市長(2期8年)およびGLAのリーダーシップ ドバイ：首長のリーダーシップと、明確なビジョン

**都市力強化のためには、国際的水準を見据えた
ビジョン・戦略・体制の3つが明確であること**

新しい範囲を提示



3つの項目を軸に整理

当面の課題(P28)

- ①世界のメガリージョンのデータ収集と分析
- ②メガリージョンとしてのビジョンの策定

戦略項目に展開

1. 研究の目的・背景・方法

グローバル化の急速な進展の下、世界市場では BRICs など新興国の成長が大きなうねりとなって押し寄せてきている。特に成長を促す源泉となる場所は世界の代表的な都市を中心とした地域であり、国際的都市間競争は激化している。

関西経済連合会都市再生委員会は、これまで関西や都心部の再生・活性化についての提言を行ってきたが、世界的な大きなうねりの中で、改めて関西の目指すべき方向と、それを実現する方法を捉え直す必要がある。

ここでは、世界の諸都市の現状を調べ、関西が世界で存在感を示し、競争力のある地域へと持続的成長するための戦略を構築し提言する。

本論では各用語を下記のような定義を 念頭に使用する (P32~P35「用語の整理」も参照)

クリエイティブ産業（創造産業）

文化芸術系分野のみならず研究開発系分野を含む下記15種類の産業。

参考:アメリカのジャーナリストであるジョン・ホーキンス氏の「クリエイティブ・エコノミー」では以下15業種(研究開発(R&D)、出版、ソフトウェア、テレビ・ラジオ、デザイン、音楽、映画、玩具・ゲーム、広告、建築、舞台芸術、工芸、ビデオ・ゲーム、ファッション、美術品)を中心的創造産業としている。

クリエイティブクラス（創造階級）

上記クリエイティブ産業に従事し、新しい価値を創造する人々。

①自らの専門分野だけでなく他のクリエイティブ産業や文化芸術分野など広範囲に興味を持つ、②それらが集積する創造的雰囲気を好む、③そのような場所にアクセスしたり住んだりして、進んで情報交換、情報発信、活動などを行う、などの傾向がある。

クリエイティビティ（創造都市）

さまざまな捉え方がなされているが、実例を見るとおおよそ鉄鋼や造船などの不況で活力の低下した都市が、アートや文化政策の力で都市再生し、新たな産業、雇用を生み出している都市を指し、欧州の人口数十万人規模の中核都市が多い。本論では大阪、京都、神戸など100万人以上を有する大都市を対象とするため、より広義に捉え、クリエイティブクラスが好んで集まる創造的雰囲気がある、またはクリエイティブ産業が都市の活力の重要な要素となっている(なりつつある)都市、と定義して論を進める。

クリエイティビティ（創造性）

上記創造都市にとってその活力の源となる創造性、およびそれを発揮する人材、企業、施設など。

メガリージョン※

中核となる大都市を中心に、半径50~200kmの都市圏で、経済・産業・流通など多様な財・サービスが有機的にネットワークしている圏域。

関西のメガリージョン

大阪、京都、神戸を中心とする半径50~100kmの範囲のひとつながらの都市圏。おおむね、京阪神大都市圏(総務省定義)に和歌山都市圏を加えた規模(次ページ参照)。

大阪都心部

関西のメガリージョンの中心都市としての大阪市において、「創造的雰囲気」が期待されるエリアという意味で使用し、おおむねJR環状線の内側で、北側は淀川に至る地域を指す。

※(注)リチャード・フロリダによる メガリージョン範囲の取り扱い

アメリカの経済学者リチャード・フロリダ氏のメガリージョンに関する議論(P4、5、11参照)は、範囲について大阪と名古屋が同じひとつのメガリージョンとなるなど各メガリージョンとも広範囲を採用している傾向が見られ、必ずしも本論で取り扱う内容を正確に補強はできないため、あくまで参考として取り扱う。ただ世界をクリエイティビティというひとつの視点で俯瞰した議論やデータは現段階では貴重であり、本論の推論の手がかりにしていく。

大阪市・京都市・神戸市を中心とする 約1,900万人を擁する都市圏

■関西のメガリージョンの定義

関西におけるメガリージョンを大阪市・京都市・神戸市の3市を中心市とした1.5%都市圏に和歌山都市雇用圏を加えた範囲を「関西のメガリージョン」と定義する。このエリアの競争力強化が、関西全体の活性化につながる。

総務省では、大阪市・京都市・神戸市の3市を中心市とした1.5%都市圏（絶対都市圏）を京阪神大都市圏としている（2000年国勢調査）。範囲は大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、奈良県北部、滋賀県南部、三重県伊賀地方、和歌山県北部に及び、人口は約1,864万人。これに和歌山都市雇用圏57万人を加えた約1,900万人を関西のメガリージョンの規模とする。

※1.5%都市圏（絶対都市圏）とは：

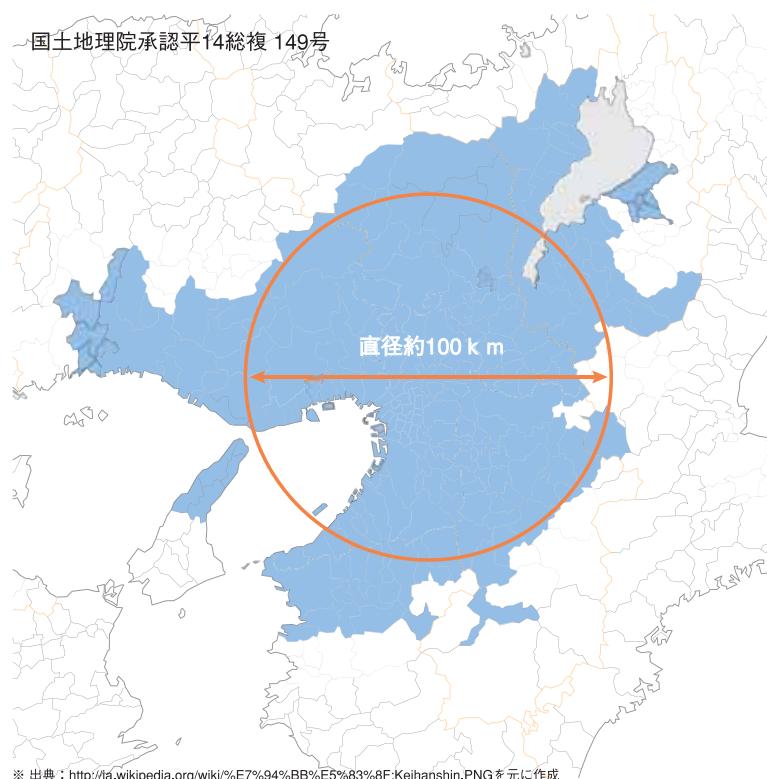
大都市圏および都市圏の中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と連接している市町村

■大阪市の中心性

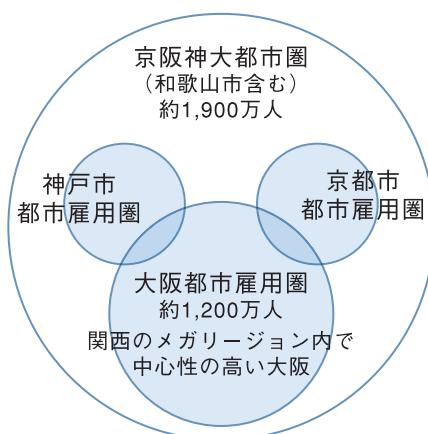
なお、大阪市を中心とする都市雇用圏は1,212万人であり、京都（258万人）、神戸（229万人）に比べても巨大（＝広範囲）であり、関西全体における中心市としての位置づけは高く、本論において特に言及すべき都市として取り扱う。

※都市雇用圏とは：

中心都市とその都市に通勤する者が一定割合（10%以上）いる周辺地域を合わせたもの。10%通勤圏ともいう。



関西のメガリージョンの想定範囲

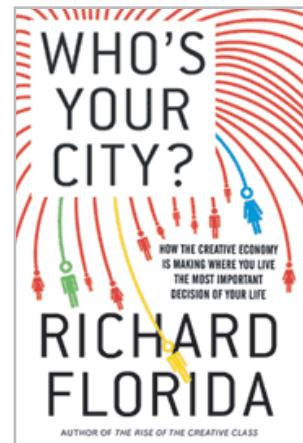


グローバル化の進展により21世紀はメガリージョン競争の時代に突入する

1) 21世紀はメガリージョンの時代

クリエイティブクラス論を展開している経済学者リチャード・フロリダ氏は近著『who's your city?』(2008年5月)において独自の定義によるメガリージョン論を展開している。それによれば、世界には主要なメガリージョンが40あり、大阪都市圏は名古屋都市圏などとともに一つのメガリージョンを形成しているとされる。また40のメガリージョンは世界人口の23% (15億人)、経済活動の66%、特許登録数の86%、スター科学者数の83%を占めると分析し、21世紀は国家の枠を超えてメガリージョンの競合の時代に突入するとしている。

また、中国・インド・ロシアなど新興国メガリージョンの成長が著しく、今後メガリージョンの競争は熾烈化すると考えられる。



「Who's your city ?」
リチャード・フロリダ

アジアのメガリージョン



ヨーロッパのメガリージョン



www.WhosYourCity.com

北米のメガリージョン



www.WhosYourCity.com

(図出典：リチャード・フロリダ Who's your city HP)

経済活動・イノベーションは世界のメガリージョンに集中する

2) 世界は「SPIKY WORLD」(=一部の先鋭化)へ

フロリダ氏はメガリージョンにおいて人口、経済活動、特許登録数、スター科学者数が集中している世界状況を視覚的に表現し、その形状から世界を「SPIKY WORLD」と名づけた。つまり、世界は「一部のメガリージョンが先鋭化している状況」であるとした。

そして、SPIKY WORLDには四つのグループがあり、PEAKSと呼ばれる先進国で見られる世界的イノベーションの霸権的シェアを有する都市圏や、EMERGING PEAKSと呼ばれるBRICsを初めとする他の場所の産業や創造性を輸入、商品やサービスを生産する都市圏が世界経済をリードしていくと論じている。

SPIKY WORLDの4グループ

- 1.頂上 (PEAKS) : 世界的才能を魅了し、新しいナレッジを生み、世界的産業革新の霸権的シェアを有する場所。モビリティの高さにより互いに密接に繋がる。
- 2.台頭する頂上 (EMERGING PEAKS) : 他の場所で生まれた産業や創造性を輸入し商品やサービスを生産する場所。シンガポール、ソウル等は頂上に移行しつつある。
- 3.発展途上国のメガ・シティ (HILLS) : 過度の人口集中があるが、不十分な経済活動が行われている場所。世界経済からは乖離している。
- 4.広大な谷 (VALLEYS) : 人口集中が見られない農村地域。世界経済とほとんど繋がっていない。

人口

- ・人口はアジアを中心に広い範囲で先鋭化



経済活動 (LRP:Light-based regional product※)

- ・経済活動は先進国の都市圏で先鋭化



イノベーション (特許登録数)

- ・知識革新は限られた都市圏に集中



スター科学者

- ・クリエイティブクラスは北米、EUの都市圏に多い



メガリージョン化とともにクリエイティブ産業の比率が高まりクリエイティブクラスの獲得競争が熾烈化する

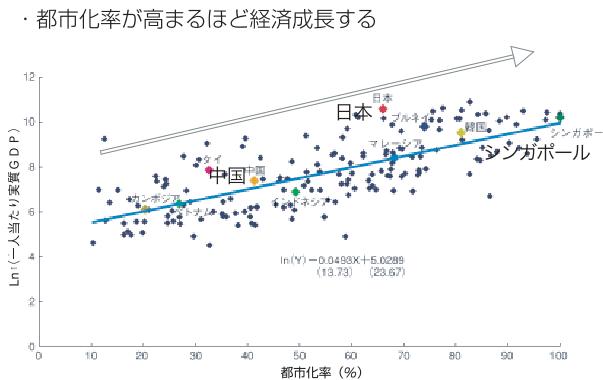
3) クリエイティブクラスの獲得競争の熾烈化

メガリージョンとクリエイティブ産業との関係について整理する。

世界の都市の傾向を見ると、都市化率が高まる（＝メガリージョンを形成する）ほど経済成長率が高く、同時に、産業が高度化（サービス産業比率が高まる）するとされる。

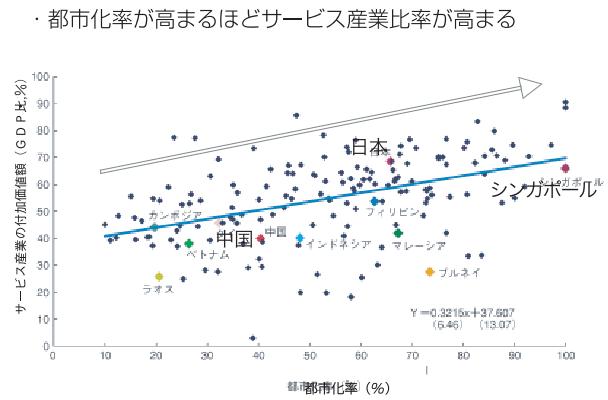
フロリダ氏の分析によるとアメリカではサービス産業とともにクリエイティブ産業も成長しており、その割合は現在では製造業を上回っている。以上のことから、今後世界の主要都市圏ではメガリージョン化が進むと同時にクリエイティブ産業の比率は高まり、メガリージョン間のクリエイティブクラスの獲得競争が熾烈化すると予想される。

都市化と経済成長の相関



備考：対象期間は2006年。グラフ中推計式のカッコ内はt値
資料：世銀「wdi」

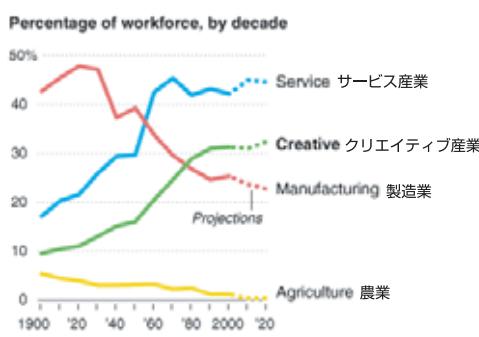
都市化とサービス産業比率の相関



備考：対象期間は2005年。グラフ中推計式のカッコ内はt値
資料：世銀「wdi」

クリエイティブ産業の比率

・都市化率が高まるほど経済成長する



世界的なメガリージョン競争とクリエイティブ産業移行に対応するには、関西でのメガリージョンとしての取り組みを考える必要がある

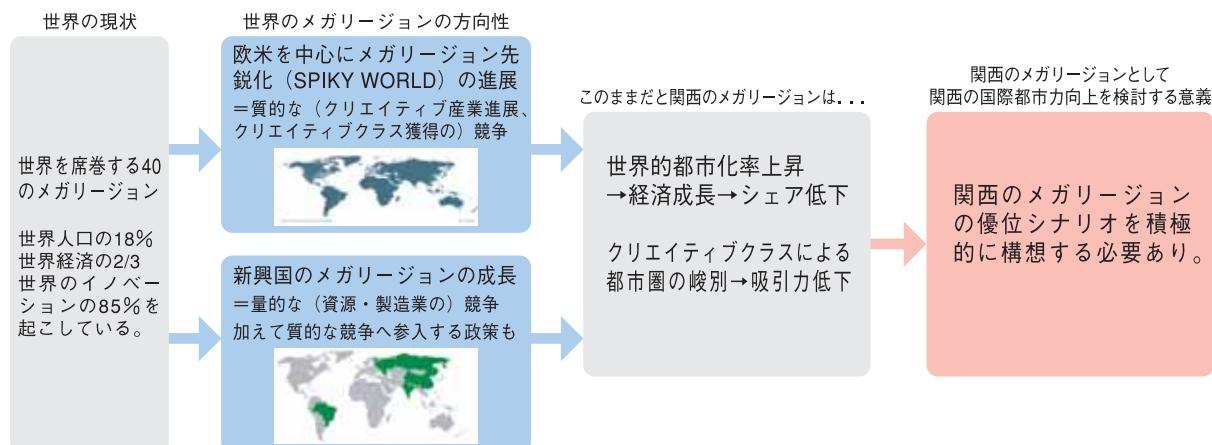
最後に、本章の内容である世界的な都市動向としての背景をまとめる。

世界はメガリージョンの時代に入っている。その中で欧米などの先進国ではメガリージョンの先鋭化が進展し、**クリエイティブ産業の進展**に伴う、**クリエイティブクラスの獲得競争**が起こっている。

一方でBRICsを代表とする新興国においてもメガリージョンが急成長しており、そこではおもに量的な競争、つまり資源や製造業を背景とする競争が起こっている。ただ、一部の国や地域では質的な競争に参入する政策を掲げ、積極的なクリエイティブクラス獲得を行っている状況がある。

この状況の中、関西においてもメガリージョンとしての戦略立案が無いままでは、世界的な都市化率上昇にもなる経済成長の中でシェアが低下し、またクリエイティブクラスによる都市圏の峻別の中で吸引力が低下してしまう。

本研究会は、上記背景の中で関西のメガリージョンとしての優位シナリオを積極的に構想する必要があるという上記認識に基づき「**関西のメガリージョンとして国際的なメガリージョン競争を意識した施策を講じ、特にアジアを念頭に確固たる位置づけを狙う目標と戦略**」の構築を目指す。

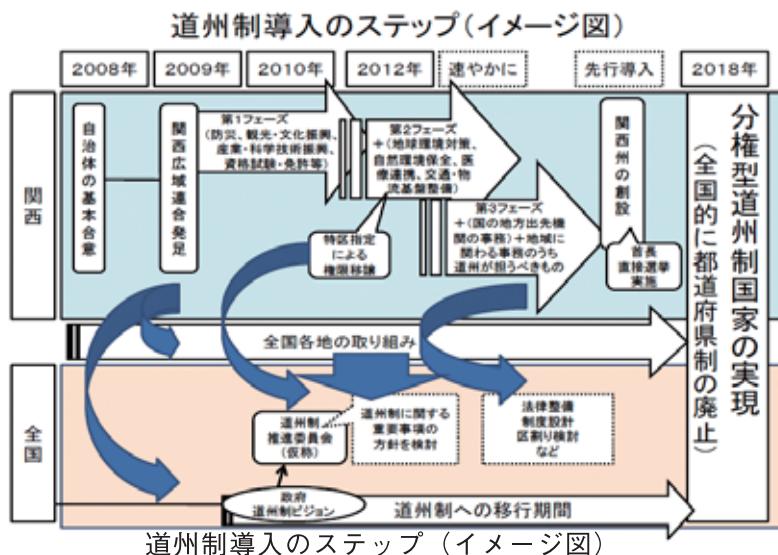


現状の関西と大阪には世界的視野での戦略に乏しい

1) 関西の動き

2007年7月1日に、関西2府7県4政令都市と7経済団体等をメンバーとした「関西広域機構(KU)」設立。

2009年「関西広域連合」発足により、他の地域よりもいち早く分権型道州制への一步を踏み出す。



現在、関西の自治体・経済界・国の出先機関が共同で近畿圏広域地方整備計画を策定中である。

2) 大阪の動き

関西の中で最大の雇用圏をもつ大阪市は、関西経済をリードする役割を担っている中心都市である。

2008年10月に大阪市が発表した『「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン』は、市民目線で、まず足元を固めようとしている点が見られる。また、一方で大阪府は2008年9月に『将来ビジョン・大阪』や11月に『大阪発“地方分権改革”ビジョン』を発表している。



『「元気な大阪」をめざす
政策推進ビジョン』2008年10月
大阪市



『将来ビジョン・大阪』
2008年9月
大阪府



『関西ビジョン2020』
2008年10月
関西経済連合会

3) 関経連としての役割

上記の提言やビジョンはいずれも、地方自治や行政領域という視点からやむを得ない点はあるが、グローバル化する社会背景としての世界的視点に欠けている。

関西経済連合会は2008年10月に『関西ビジョン2020 関西、おもろい！－関西の「突破力」で世界に貢献－』を発表。「世界の中の関西」という視座で2020年を見据えた将来ビジョンを提言しており、引き続き世界的視野で関西全体の提言を実施していく役割を担っている。

提言をまとめるにあたり、研究会活動として以下を実施した。

1. 関西の国際都市力強化研究会

- | | | |
|----------------|------|----------------------------------|
| 2007年10月22日（月） | 第1回 | 研究会活動方針・概要説明について意見交換 |
| 2007年11月19日（月） | 第2回 | 方向性試案について意見交換 |
| 2007年12月19日（水） | 第3回 | 方向性試案について意見交換 |
| 2008年 1月23日（水） | 第4回 | 方向性試案、海外調査について意見交換 |
| 2008年 3月26日（水） | 第5回 | イギリス・ドバイ調査団報告、意見交換 |
| 2008年 4月24日（木） | 第6回 | 国際都市力強化のキーワード拡充と今後の方向性について意見交換 |
| 2008年 5月20日（火） | 第7回 | 研究の方向性の確認と調査分析、自治体の財政健全化について意見交換 |
| 2008年 6月30日（月） | 第8回 | 研究会の進め方について意見交換、横浜ヒアリング出向報告 |
| 2008年 8月 8日（金） | 第9回 | 提言のシナリオ案について意見交換 |
| 2008年 9月29日（月） | 第10回 | 提言のシナリオ案について意見交換 |
| 2008年11月26日（水） | 第11回 | 報告書について意見交換 |
| 2008年12月17日（水） | 第12回 | 報告書について意見交換 |

グローバル化(下)の都市再生

関西学院大学 総合政策学部
加藤晃規

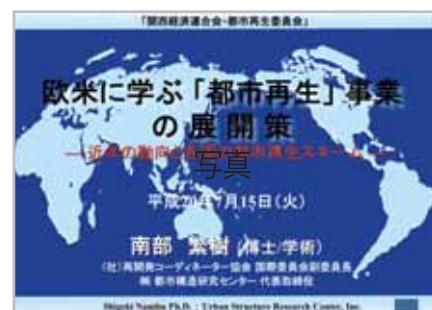
- 1.グローバライゼーションとシティーリージョン
- 2.企業型=entrepreneurialな都市プロジェクト

2. 英国ドバイ調査

- 2008年 2月23日（土）～3月5日（水）
訪問先：イギリス（ロンドン・バーミンガム・リバプール）、ドバイ

3. 講話・ヒアリング

- 2007年11月 2日（月）
都市再生委員会 「グローバル化（下）の都市再生」
関西学院大学教授 加藤晃規氏
- 2008年 5月29日（木）
懇話会 「関西には何が必要か？」
駐大阪一神戸アメリカ総領事館領事 フィリップ・カミングス氏
- 2008年 6月16日（月）～6月17日（火）
横浜ヒアリング出向
- 2008年 7月15日（火）
都市再生委員会 「欧米に学ぶ『都市再生』事業の展開策」
株式会社都市構造研究センター 代表取締役 南部繁樹氏
- 2008年 12月5日（金）
都市再生委員会「アミューズメント施設の導入による地域活性化の試み」
法政大学工学部名誉教授 川口衛氏



4. 事例・文献調査

創造都市、メガリージョンなどに関する文献調査
大阪市、神戸市、京都市の都市政策調査 など

5. メンバー(社名五十音順・敬称略)

〈アドバイザー〉

関西学院大学総合政策学部 教授 加藤 晃規

〈座長〉

(株)竹中工務店 プロジェクト開発推進本部長 長谷川隆一

〈メンバー〉

関西電力(株)

地域共生・広報室 都市再生プロジェクトチーム チーフマネジャー 北野 剛人

京阪電気鉄道(株) 経営統括室総務担当(秘書) 山田有希生

住友金属工業(株) プロジェクト開発部担当部長 出口 賢二

(株)竹中工務店 プロジェクト開発推進本部 3 グループグループリーダー課長 中村 洋平

(株)竹中工務店 プロジェクト開発推進本部 3 グループ課長代理 橋岡 佳令

(株)竹中工務店 プロジェクト開発推進本部 3 グループ主任 黒川 賢一

都市再生機構 西日本支社 濑川 一三

業務ユニット総括リーダー 小林 幹彦

阪神電気鉄道(株)社長室部長

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)

政策研究事業本部 研究開発第 1 部 グループ長兼任主任研究員 藤原 誠二

〈オブザーバー〉

関西電力(株) 秘書室 マネジャー 大西健太郎

(株)竹中工務店 社長室秘書部長 寺田 高久

〈事務局〉

関西経済連合会 地域連携部長 藤原 幸則

関西経済連合会 地域連携部次長 神田 彰

関西経済連合会 地域連携部参与 天野 博介

関西経済連合会 地域連携部副主任 小谷 典子